

～ 地域から発想する～ 地方自治・分権シンポジウム

(地域密着型地方自治制度研究会議シンポジウム)

と き:平成20年2月6日(水)午後1時30分～4時30分

と ころ:福島市 福島テルサ「FTホール」

参加料:無 料

プ ロ グ ラ ム

～ 第一部 ～

基調講演

「地方分権の動きと目指すべき自治体のすがた(仮)」

北海道大学法学部教授 山口二郎 氏

報告

「自治の現場から発想した地方自治制度」

(地域密着型地方自治制度研究会議のこれまでの議論内容)

～ 第二部 ～

討論

「地域から発想する地方自治・地方分権(仮)」

・北海道大学法学部教授 山口二郎 氏

・NHK解説委員 城本 勝 氏

(懇談会の御案内)

講師と御参加の皆様との意見交換の場を用意いたします。

(時間及び場所)17:30より・場所は当日会場にて御連絡します

(参加費用)4,000円程度(飲み物、食事)

(参加お申し込み)

裏面をご覧ください、事前のお申し込みに御協力をお願いします。

(予約がなくとも、シンポジウムへの御参加は可能ですが、懇談会への御参加はお断りする場合があります)

主催:福島県(地域密着型地方自治制度研究会議)

共催:福島県市町村振興協会

講師紹介



山口二郎 氏

北海道大学法学部教授 専攻：行政学・現代政治

私自身も、所与だの自然だのを退けることが近代的な民主主義の発想だと考えてきたのだが、今その辺の確信が揺らいでいる。生まれ育った地域に住み、家業を受け継いで地道にコミュニティを支えている人々が途方に暮れるような政治が許されるはずはないと思う。都会でも、小学校の自由選択制を導入すれば、コミュニティの解体はいつそう進むに違いない。また、選択の自由を神聖視することが、郊外の大型店を繁栄させ、都市中心部を衰弱させた。

もちろん、身分、性別の上下関係をすべて自然の与件とみなすような時代に戻ることはありえない。今求められているのは、作為と自然の新たなバランスである。長年住み慣れた地域であっても、その住民であることを時々選びなおすという思考実験を試みる。そうすると自治を担う新たな住民意識が生まれてくるのではなからうか。

～分権型政策制度研究センターニュースレター第14号(2007.11)より抜粋～



城本 勝 氏

日本放送協会解説委員 政治担当(時論公論等に出演中)

三位一体改革では、財政再建の縛りの下、個人・自治体を問わず強者も弱者も一様に身を削る痛みを強いられたことも事実だ。「余裕あるものには我慢してもらい、弱者には援助を忘れずに」というきめ細かい配慮が欠けていたのではないか。その結果、誰のための改革が分からなくなり、いつまで痛みを耐えればいいのか、人々の間に不安が増した。それで、痛みを耐えて改革を続けるのに必要なエネルギーも失われてしまったのだと思う。

(中略)参院選の自民惨敗、安倍政権の崩壊、福田政権の発足と、政治は激動期に入り、その結果地方分権を含めあらゆる改革が足踏みを始めた。

だがそれは、「改革の理念」をもう一度議論し直すチャンスだとも言える。一体誰のための改革か。何を目指すのか。ここで立ち止まり、分権改革の中身を吟味して、次に動き出すエネルギーが出てくるのを待つことができるからだ。

～分権型政策制度研究センターニュースレター第13号(2007.9)より抜粋～

【お申し込み・お問い合わせ】

福島県総務部行政経営グループ 担当 齊藤、佐藤

電話 024-521-7093 ファクス 024-521-7544 E-mail satou_yasuhiko_02@pref.fukushima.jp

【参加申込書】(上記の電話・ファクス・Eメールで承ります)

地方自治・分権シンポジウム(2月6日・福島市福島テルサ)			会場案内図(福島駅徒歩15分、県庁徒歩7分)
代表の方の姓名	参加予定人数	名	
御所属団体等	御連絡先電話		
参加区分 (にレをお願いします)	シンポジウム(13:30-16:30・無料) (参加人数 名) 懇談会(17:30- 参加費お一人様 4,000 円程度) (参加人数 名)		

予約なしでの入場も可能ですが、できる限り事前のお申し込みに御協力願います。